【資料2】

資料編

第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画（骨子案）

【参考資料①】 市民等アンケート結果

◎調査期間：令和6年（2024年）4月30日～5月15日

①市民アンケート（選択式：63問、記述式：8問）

対象件数　　5,000名（18歳以上の市内在住者から無作為に抽出）

回答件数　　1,643名（回答率：32.9%）

②民生委員・児童委員アンケート（選択式：26問、記述式：8問）

対象件数　　1,322名（在任中の全ての民生委員・児童委員、主任児童委員）

回答件数　　1,112名（回答率：84.1%）

※本資料では、「民生委員・児童委員、主任児童委員」を「民生委員」と表記させていただきます。

③校区社会福祉協議会アンケート（選択式：25問、記述式：25問）

対象件数　　95団体

回答件数　　77団体（回答率：81.1%）

課題①　地域における「つながり」の意識の希薄化

基本方針Ⅰ　つながり支え合える人づくり

▼あなたがお住まいの地域における問題は何だと思いますか
※主な回答を抜粋　複数回答　「市民アンケート」

	令和5年度	前回比
地域におけるつながりや助け合いの意識の希薄化	40.4%	-0.4pt
一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること	39.0%	0.5pt
地域における福祉的活動などを行う人材の不足	23.7%	0.7pt
困りごとについて相談先がわからないこと	17.8%	1.1pt
地域住民や関係者が福祉などに関する適切かつ十分な情報が得られないこと	15.9%	1.1pt
お住まいの地域でのゴミや騒音など具体的な問題	13.3%	0.3pt
子育てに関する問題	4.9%	-0.2pt

つながりの希薄化・独居高齢者の懸念

住んでいる地域の問題としては、「地域におけるつながりや助け合いの意識の希薄化」が40.4%と高く、次いで「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が39.0%、「人材の不足」が23.7%となっています。

前回（5年前）の調査結果と比較すると、それぞれ、0.4ポイント減、0.5ポイント増、0.7ポイント増と微増・微減はありますが、全体の傾向に大きな変化はありません。

年代別に見ると、実際に地域活動に関わることの多い50歳代～70歳代は、「つながりや助け合いの意識の希薄化」や「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」、「人材の不足」を懸念する傾向にあります。また、29歳以下や30歳代は、「ゴミや騒音」「子育て」といった具体的な事象を回答している割合が、他の年代に比べ高い傾向にあります。

▼あなたがお住まいの地域における問題は何だと思いますか　（年代別回答）

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
地域におけるつながりや助け合いの意識の希薄化	36.1%	34.8%	38.5%	46.2%	42.7%	44.4%	31.0%
一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること	25.2%	31.6%	32.4%	39.5%	41.2%	49.2%	39.6%
地域における福祉的活動などを行う人材の不足	17.6%	20.6%	25.4%	26.3%	27.1%	22.8%	21.4%
困りごとについて相談先がわからないこと	19.3%	26.5%	21.6%	21.1%	19.2%	10.8%	12.3%
地域住民や関係者が福祉などに関する適切かつ十分な情報が得られないこと	15.1%	15.5%	17.8%	15.0%	16.2%	17.5%	12.8%
お住まいの地域でのゴミや騒音など具体的な問題	19.3%	20.0%	12.7%	13.2%	10.4%	13.1%	10.2%
子育てに関する問題	7.6%	20.0%	6.6%	4.9%	2.1%	1.4%	0.0%

▼「あなたとご近所との日頃の付き合いについて最も近いもの」
※「市民アンケート」

深い
付き合いの程度
浅い

	令和5年度	前回比
困りごとを話し合うなど、家族同様の付き合いをしている	2.9%	-1.1pt
簡単な頼み事や、物の貸し借りなどをしあう付き合いをしている	4.7%	-1.6pt
立ち話や情報交換をしあう付き合いをしている	27.3%	-0.6pt
顔を合わせたとき、あいさつをしあうぐらいの付き合いをしている	49.2%	-1.3pt
ほとんど付き合いがない	13.1%	2.7pt
無回答	2.8%	1.9pt

近所との付き合いの希薄化

「ご近所との日頃の付き合い」については、「顔を合わせたとき、あいさつをしあうぐらいの付き合いをしている」が49.2%と最も多く、次いで「立ち話や情報交換をしあう付き合いをしている」が27.3%、「ほとんど付き合いがない」が13.1%となっています。

前回（5年前）の調査結果と比較し、「ほとんど付き合いがない」が2.7ポイント増加しており、「顔を合わせたとき、あいさつをしあうぐらいの付き合いをしている」等の他の項目も減少しています。

年代別に見ると、「ほとんど付き合いがない」は若い年代ほど高い傾向にあり、また、世帯類型では単身世帯の方が高い傾向にあります。

▼「あなたとご近所との日頃の付き合いについて最も近いもの」　（年代別・世帯類型別　回答）

深い
付き合いの程度
浅い

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	独居	同居人あり
困りごとを話し合うなど、家族同様の付き合いをしている	0.8%	2.6%	2.3%	0.8%	2.4%	3.6%	7.5%	3.9%	2.7%
簡単な頼み事や、物の貸し借りなどをしあう付き合いをしている	0.8%	0.0%	5.6%	3.0%	4.6%	6.9%	8.0%	6.0%	4.3%
立ち話や情報交換をしあう付き合いをしている	7.6%	13.5%	20.7%	24.1%	31.7%	40.6%	32.1%	20.3%	28.0%
顔を合わせたとき、あいさつをしあうぐらいの付き合いをしている	51.3%	61.9%	54.9%	55.3%	48.2%	39.2%	42.2%	37.5%	52.7%
ほとんど付き合いがない	39.5%	21.3%	16.0%	15.8%	11.6%	5.0%	1.6%	29.7%	10.6%
無回答	0.0%	0.6%	0.5%	1.1%	1.5%	4.7%	8.6%	2.6%	1.8%

▼「あなたの地域の人々は、一般的に信用できると思いますか」 ※「市民アンケート」

高い ↑ 信用の程度 ↓ 低い

	令和5年度	前回比
とても信用できる	9.2%	-0.9pt
まあ信用できる	50.2%	-3.4pt
どちらともいえない	32.7%	3.3pt
あまり信用できない	3.8%	0.6pt
全く信用できない	1.3%	0.3pt
無回答	2.8%	0.0pt

地域住民を信用できない方が増加傾向

「地域の人々は信用できると思いますか？」という問については、「まあ信用できる」が50.2%、次いで「どちらともいえない」が32.7%という結果となりました。

前回（5年前）の調査結果と比較すると、「とても/まあ信用できる」が減少し、「どちらともいえない」や「あまり/全く信用できない」が増加しています。

年代別に見ると、「どちらともいえない」は29歳以下・30歳代で高い傾向にあり、「とても信用できる」は70歳代と80歳代以上で高い結果となっています。

また、世帯類型別に見ると、「どちらともいえない」や「あまり/全く信用できない」を回答する傾向は、単身世帯で高いです。複数人世帯と比べ、単身者は地域からの情報が入りづらかったり、関わりが薄くなったりするため、このような傾向になったと思われます。本市においても、単身世帯が増加傾向にあることから、地域住民への関心の低下が懸念されます。

▼「あなたの地域の人々は、一般的に信用できると思いますか」 （年代別・世帯類型別 回答）

高い ↑ 信用の程度 ↓ 低い

	年代別							世帯別	
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	独居	同居人あり
とても信用できる	5.0%	4.5%	7.0%	8.3%	7.3%	13.9%	14.4%	6.9%	9.4%
まあ信用できる	46.2%	45.8%	51.2%	50.4%	54.9%	49.4%	50.3%	38.8%	53.8%
どちらともいえない	38.7%	40.6%	36.6%	36.1%	31.1%	30.0%	19.8%	41.8%	30.6%
あまり信用できない	5.0%	6.5%	3.8%	2.6%	4.3%	2.5%	4.8%	6.0%	3.0%
全く信用できない	3.4%	1.9%	1.4%	1.1%	0.6%	0.3%	1.6%	2.6%	1.1%
無回答	1.7%	0.6%	0.0%	1.5%	1.8%	3.9%	9.1%	3.9%	2.1%

▼「地域の人々は、他の人の役に立とうとすると思いますか」 ※「市民アンケート」

高い ↑ 信用の程度 ↓ 低い

	令和5年度	前回比
とてもそう思う	6.1%	-1.0pt
まあそう思う	42.9%	-4.6pt
どちらともいえない	36.3%	3.9pt
あまりそう思わない	9.9%	1.2pt
全くそう思わない	1.9%	0.5pt
無回答	2.9%	0.0pt

地域の助け合いの意識・関心の低下

「地域の人々は他の人の役に立とうとすると思いますか？」という問については、「まあそう思う」が42.9%、次いで「どちらともいえない」が36.3%という結果になりました。

前回（5年前）の調査結果と比較すると、「とても/まあそう思う」が減少し、「どちらともいえない」や「あまり/全くそう思わない」が増加していることから、地域住民への関心の低下が懸念されます。

また、年代別に見ると「どちらともいえない」は30歳代・40歳代・60歳代で高い傾向にあり、「とてもそう思う」は80歳代以上で高い傾向にあります。世帯類型別では、「まあそう思う」「どちらともいえない」を回答する傾向は、単身世帯が高くなっています。

▼「地域の人々は、他の人の役に立とうとすると思いますか」 （年代別・世帯類型別 回答）

高い ↑ 信用の程度 ↓ 低い

	年代別							世帯別	
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	独居	同居人あり
とてもそう思う	4.2%	5.2%	7.0%	8.3%	4.0%	5.3%	10.2%	3.4%	7.4%
まあそう思う	42.0%	40.6%	40.4%	44.7%	43.6%	44.4%	42.2%	38.8%	43.9%
どちらともいえない	38.7%	40.0%	40.4%	35.7%	40.2%	33.1%	27.3%	40.5%	35.2%
あまりそう思わない	10.1%	11.0%	9.9%	9.4%	8.2%	11.7%	8.6%	8.2%	10.2%
全くそう思わない	3.4%	3.2%	2.3%	0.8%	2.4%	1.4%	1.6%	4.3%	1.7%
無回答	1.7%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%	4.2%	10.2%	4.7%	1.6%

▼「コロナ禍を経験して、地域活動にどのような変化がありましたか」
※複数回答 「市民アンケート」

	市民	民生委員	差異
地域活動の開催頻度が減った	34.2%	55.4%	-21.2pt
コロナ禍以前から変わっていない	30.4%	11.2%	19.2pt
地域活動の参加者が減った	14.5%	39.9%	-25.4pt
オンライン会議等、デジタル化が進んだ	10.0%	11.8%	-1.8pt
地域活動が無くなった（再開の見通しが立っていない）	6.3%	7.3%	-1.0pt
地域活動運営側の役員が減った	2.5%	6.8%	-4.3pt
活動資金が減った	1.2%	2.4%	-1.2pt
その他	7.8%	13.3%	-5.5pt

地域活動へのコロナ禍の影響

市民に対する「コロナ禍を経験して、地域活動にどのような変化があったか」との問には、34.2%が「開催頻度が減った」と回答し、次いで「コロナ禍以前から変わっていない」が30.4%、「地域活動の参加者が減った」が14.5%となっています。

一方、民生委員という「活動している側」のアンケート結果を見ると、「コロナ禍以前から変わっていない」は11.2%と、市民アンケートの30.4%よりも低い値となっており、地域活動に参加している人ほど、「開催頻度が減った」、「参加者が減った」と感じています。

地域活動の担い手を確保するため、これまでボランティア活動に取り組んできた人や、養成してきた各種サポーターを地域福祉活動につなげる仕組みづくりが必要でしたが、コロナ禍の影響もあり十分な取組ができませんでした。

▼「校区社協活動の「担い手」についてどのような課題を感じますか」 ※複数回答 「校区社協長アンケート」

会長や役員の高齢化	62.3%
活動が民生委員・児童委員頼みとなっている	61.0%
会長や役員の固定化（新規人材の不足）	57.1%
会長や役員の仕事や負担が大きすぎる	41.6%
その他	9.1%

担い手の高齢化・固定化

校区社協活動の「担い手」についての課題としては、「会長や役員の高齢化」の62.3%が最も高く、以下、回答割合が高い方から、「活動が民生委員・児童委員頼みとなっている」（61.0%）、「会長や役員の固定化（新規人材の不足）」（57.1%）、「会長や役員の仕事や負担が大きすぎる」（41.6%）の順となっています。

地域団体との関わり方

地域団体との関わりについては、「関わりたくない」が33.4%と最も高い結果となりました。一方で、「簡単なお手伝いならしてみたい・できる」が26.5%、「知る事ができたら、活動に協力してみたい」が21.7%であり、この2つの項目を合わせると5割弱が好意的な回答であったと言えます。

年代別に見ると、「関わりたくない」は30歳代で最も高く、子育てや仕事といった「忙しさ」が原因と推察されます。29歳以下については、「関わりたくない」はそこまで高くなく、「知る事ができたら、協力したい」が多いことから、この年代への普及啓発等のアプローチが重要であると言えます。

また、50歳代、60歳代については、「簡単な手伝い」であれば参加してもらえる可能性が高くなるため、「役員にならなくても良いから、まずは参加してもらう」というように、地域団体側が参加のハードルを下げることも、地域団体活動の持続可能性を高めるために必要となります。

▼あなたと、地域団体（自治会・民生委員・校区社協等）の関わりについて、あてはまるもの全てをお選びください。

※複数回答「市民アンケート」

高い ↑ 地域への関心の程度 ↓ 低い

	全体	年代別						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
地域団体の役員・会員として関わりたい・関わっている	8.8%	2.5%	3.9%	7.0%	10.2%	7.3%	13.3%	11.2%
地域団体の役員・会員にはなれないが、簡単なお手伝いならしてみたい・できる	26.5%	24.4%	26.5%	25.4%	28.9%	31.7%	26.4%	17.6%
地域団体の事を知る事ができたら、活動に協力してみたい	21.7%	36.1%	21.9%	23.5%	22.2%	24.7%	17.8%	13.4%
地域団体には、関わりたくない	33.4%	31.9%	46.5%	42.3%	35.3%	32.0%	24.7%	28.3%

地域活動への参加意欲

これまで地域活動に参加したことがない方に対する、「今後、地域活動に参加してみたいと思うか」との問については、「条件が整えば参加してみたい」が43.0%、「参加してみたいが募集が無い・知らない」が9.1%と、合わせて50%を超える結果となっています。（「参加してみたいとは思わない」は40.4%）。

年代別に見ると、「条件が整えば参加してみたい」は40歳代・50歳代が高く、「参加してみたいとは思わない」は80歳代以上で、「参加してみたいが募集が無い・知らない」は29歳代以下で高いという特徴があります。

このような年代別の特徴を踏まえ、29歳代以下には「積極的な情報提供」、40歳代・50歳代には「参加しやすい条件の設定」といった、対象者ごとの取組の検討が必要です。

▼（地域活動に参加したことがない方に質問）「今後、地域活動に参加してみたいと思いますか」

※「市民アンケート（回答数：711）」

高い ↑ 地域活動への意欲 ↓ 低い

	全体	年代別						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
参加してみたい	2.5%	5.4%	3.4%	2.3%	0.9%	0.7%	3.9%	2.6%
条件が整えば参加してみたい	43.0%	32.1%	43.7%	47.1%	49.5%	41.5%	44.2%	38.5%
参加してみたいが募集が無い・知らない	9.1%	26.8%	5.7%	4.6%	4.7%	11.9%	8.4%	7.7%
参加してみたいとは思わない	40.4%	30.4%	40.2%	43.7%	42.1%	39.3%	38.3%	46.2%
無回答	4.9%	5.4%	6.9%	2.3%	2.8%	6.7%	5.2%	5.1%

地域活動に参加してもらえる条件

どのような条件が整えば参加してみたいと思うかについては、「活動する時間ができれば」が59.5%、「興味を持てる活動があれば」が40.8%、「体力や健康に自信があれば」が37.9%となっています。

年代別に見ると、29歳以下～50歳代は時間の制約を理由とし、50歳代～80歳代以上は体力・健康の制約を理由としています。

29歳以下～50歳代は時間の制約はあるものの、「誘われるきっかけがあれば」、「身近に仲間がいれば」、「情報があれば」、「興味のある活動があれば」といった回答も多い傾向にあるため、情報発信や複数で参加できる活動を準備する等、工夫があれば掘り起しは可能と推察されます。

50歳代～80歳代以上が制約条件としている「体力・健康」については、身体への負担は少ないが、体力づくり・健康づくりにつながるような活動を提供するといった工夫が必要です。

▼（地域活動に条件が整えば参加してみたい方に質問）「どのような条件が整えば地域活動に参加してみたいと思いますか」

※　主な回答を抜粋　複数回答　「市民アンケート（回答総数：306）」

	全体	年代別						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
活動する時間ができれば	59.5%	66.7%	76.3%	73.2%	69.8%	57.1%	51.5%	23.3%
興味を持てる活動があれば	40.8%	44.4%	68.4%	41.5%	37.7%	39.3%	32.4%	30.0%
体力や健康に自信があれば	37.9%	16.7%	21.1%	12.2%	41.5%	39.3%	55.9%	56.7%
身近に一緒に活動を行うグループや仲間がいれば	28.4%	27.8%	44.7%	31.7%	32.1%	25.0%	23.5%	16.7%
活動内容に関する情報があれば	26.1%	27.8%	34.2%	24.4%	26.4%	16.1%	32.4%	23.3%
人から誘われる等のきっかけがあれば	21.2%	16.7%	28.9%	31.7%	20.8%	17.9%	17.6%	16.7%
家族や職場の理解が得られれば	10.1%	0.0%	7.9%	17.1%	17.0%	7.1%	10.3%	3.3%
活動に必要な知識が得られれば	5.9%	0.0%	5.3%	2.4%	5.7%	8.9%	8.8%	3.3%

地域の支援者の負担軽減

「支援者」である民生委員にも、活動を行う中で「対象者のプライバシーにどこまで踏み込んでいいか分からない」、「支援を必要としている人がどこにいるのか分からない」等、様々な悩みや苦労があります。

また、自分ひとりでは対応しきれない場合の、活動を行うにあたり頼りになる人や機関については、他の民生委員やささえりあ、自治会、市役所等のサポートが必要です。地域の連携・支援体制の強化は、支援者自身の負担軽減につながります。

▼「あなたが民生委員活動を行う中での悩みや苦労は　どのようなものですか」

※主な回答抜粋　複数回答「民生委員アンケート」

対象者のプライバシーにどこまで踏み込んでいいのかわからない	59.1%
支援を必要としている人がどこにいるのかわからない	29.9%
支援を行うにあたり、必要な個人・世帯の情報が提供されない	28.5%
援助を必要とする人との関係性の構築が難しい	28.3%
高齢者の増加などにより、活動量の負担が大きい	24.8%
自治会など地域が主催する行事へ参加する機会が多い	23.8%
活動に関する知識や法律、情報の理解が難しい	20.3%
市や市社協などが開催する会議や研修などに参加する機会が多い	18.6%
住民の課題が複雑化・多様化するなど活動内容について負担が重い	18.0%
仕事との両立が難しい	14.7%
地域団体等との連携に困難を感じることがある	8.3%
配布物や調査など、市などからの協力依頼事項が多い	7.0%
援助が困難な場合のつなぎ先がよくわからない	5.8%
活動に対し、住民から正しい理解が得られない	5.7%
特に悩みや苦労はない	5.5%

▼あなたが、自分ひとりでは対応しきれない場合に相談する相手など、活動を行うにあたり頼りになる人や機関はありますか。

※複数回答　「民生委員アンケート」

所属する単位民児協の民生委員	76.3%
地域包括支援センター（ささえりあ）	74.2%
所属する単位民児協の会長	63.3%
自治会	39.4%
民生委員のOB	32.9%
市役所（区役所）	17.4%
校区社会福祉協議会	14.7%
介護保険事業所、福祉施設、ケアマネジャー	12.5%
市社会福祉協議会	9.6%
地域子育て支援センター	6.0%
障がい者相談支援センター	5.9%
市民児協事務局	4.5%
医療機関	1.7%
頼りになる相手がいない	0.2%
相談先がわからない	0.1%

課題③　地域の連携・支援体制の停滞・低下

基本方針Ⅲ　ずっと支え合える体制づくり

▼あなたが活動を行う中で、対応が困難または難しいと感じるケースがあれば教えて下さい。

※主な回答抜粋　複数回答「民生委員アンケート」

ひとり暮らし高齢者に関する緊急時などの対応	63.3%
他者との接触を拒否する者への対応	42.1%
認知症への対応	40.6%
災害時の要援護者の避難行動支援	26.7%
サロン等に参加しない者への対応	23.6%
児童の引きこもりや不登校に関する相談	20.7%
孤独・孤立化している者への対応	19.1%
障がい者への支援の方法	17.4%
災害時の要援護者の安否確認	17.3%
こどもの虐待に関すること	17.0%
近隣住民間のトラブルへの対処	17.0%
家庭での養育が困難な状況にある場合の対応	9.8%
ひとり親世帯への対応	9.4%
在宅での介護に関する相談への対応	9.0%
青少年の非行に関すること	8.5%
ゴミ屋敷への対応	8.0%
高齢者への虐待に関すること	7.3%
借金など金銭面の問題を抱える者への対応	7.2%
地域団体（自治会等）との連携・協力に関すること	5.9%
高齢者や障がい者の消費者トラブル	5.7%
各種証明の事務処理	5.1%
高齢者や障がい者への特殊詐欺などに関すること	4.9%
住居の確保が困難な者への対応	2.2%
就労に関する問題を抱える者からの相談への対応	1.5%

地域の支援者の負担軽減

民生委員活動を行う中で、対応が困難または難しいと感じるケースとしては、「ひとり暮らし高齢者に関する緊急時などの対応」の63.3%が最も高く、以下、「他者との接触を拒否する者への対応」（42.1%）、「認知症への対応」（40.6%）、「災害時の要援護者の避難行動支援」（26.7%）、「サロン等に参加しない者への対応」（23.6%）の順となっています。

その他には、民生委員活動で困った時にお尋ねができる「一本化した窓口」や、1人では活動の時間が取れないため「活動する人数が欲しい。」などのご意見がありました。

▼対応が困難と感じるケースについて、その問題を解決するためにはどのようなことが必要だと思いますか。【自由記載】

- こんな時どうしたらという、おたずねができる一本化した窓口があるといいなと思います。
- 専門家による助言が必要。
- 民生委員が1人だと仕事と家庭での両立で難しく、時間が取れない。見回りなどの活動のタイミングが無いに等しいため、人数がほしい。
- 民生委員どうしでの連携が必要だと思います。
- 自治会や各種行政機関の協力が不可欠。
- ひとりで対処せず、他の民生委員に相談したり、市や、ささえりあ等の意見を聞いて、行動するようにする。
- 災害時の対応について、民生委員にも家族があり、又、自分自身の安全確保が必要な時に他の方々の世話は出来ないと思います。負担が大きすぎます。

▼地域福祉・地域での支えあい活動の推進に向けて、市社協が積極的に取り組まなければならない事、市社協に求めることは何ですか

※「市民アンケート」

	市民
地域活動のコーディネート・情報提供	21.9%
介護事業分野の拡充	13.5%
生活困窮者支援事業の拡充	9.3%
地域団体との関係構築・強化	7.3%
各種福祉相談のコーディネート・ワンストップ	5.1%
ボランティア活動の支援拡充	4.2%
権利擁護事業の拡充	0.4%

市社協の認知度・市民が求める役割

市社協の市民への認知度としては、「名前は知っているが、取り組みは知らない」の60.5%が最も高く、以下、回答割合が高い方から、「名前も取り組みも知らない」（22.0%）、「名前も取り組みも知っている」（15.1%）の順となっています。

年代別にみると、「80歳以上」を除くと、年齢層が上がるほど認知度が高くなっています。

また、市社協へ求めることとしては、「地域活動のコーディネート・情報提供」の21.9%が最も高く、以下、回答割合が高い方から、「介護事業分野の拡充」（13.5%）、「生活困窮者支援事業の拡充」（9.3%）の順となっています。

▼あなたは、熊本市社会福祉協議会の名前や取組を知っていますか

※「市民アンケート」

高い ↑ 市社協の認知度 ↓ 低い

	全体	年代別						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
名前も取り組みも知っている	15.1%	2.5%	11.0%	14.6%	16.2%	17.1%	16.4%	20.9%
名前は知っているが、取り組みは知らない	60.5%	41.2%	53.5%	59.6%	63.5%	63.7%	67.2%	56.7%
名前も取り組みも知らない	22.0%	55.5%	34.8%	25.8%	18.8%	17.4%	12.8%	16.0%
無回答	2.4%	0.8%	0.6%	0.0%	1.5%	1.8%	3.6%	6.4%

若い世代は低い ← 市社協の認知度 → 年代が上がると高い

▼地域福祉・地域での支えあい活動の推進に向けて、市社協が積極的に取り組まなければならない事、市社協に求めることは何ですか

※「民生委員アンケート」

	民生委員	市民アンケートとの差異
地域活動のコーディネート・情報提供	33.8%	11.9pt
地域団体との関係構築・強化	20.7%	13.4pt
ボランティア活動の支援拡充	8.1%	3.9pt
介護事業分野の拡充	5.8%	-7.7pt
各種福祉相談のコーディネート・ワンストップ	5.6%	0.5pt
生活困窮者支援事業の拡充	4.6%	-4.7pt
権利擁護事業の拡充	0.8%	0.4pt

市社協へ民生委員や校区社協が求めること

民生委員が熊本市社会福祉協議会に求めることとしては、「地域活動のコーディネート・情報提供」が33.8%で最も高く、以下、「地域団体との関係構築・強化」（20.7%）、「ボランティア活動の支援拡充」（8.1%）、「介護事業分野の拡充」（5.8%）、「各種福祉相談のコーディネート・ワンストップ」（5.6%）の順となっています。

また、民生委員や校区社協が市社協へ求めることとしては、人員等の体制強化や、地域コーディネート等の機能強化が挙げられており、このような声を踏まえた取組の検討が必要です。

▼地域福祉・地域での支えあい活動の推進に向けて、市社協が積極的に取り組まなければならない事、市社協に求めることは何ですか【自由記載】

※一部抜粋「民生委員アンケート」

- 社協の活動をもっと住民にアピールしてほしい　災害ボランティアの受付以外でも活動されているのにとても残念だと思っている。
- 各区事務所の機能強化（地域福祉コーディネート）。
- 地域で社協の顔が見えない。地域福祉の担い手であるという意識が感じられない。
- 地域福祉向上には、共助を基本とすることが望ましいと考える。その為には地域住民間のコミュニケーションを今以上に活性化する必要がある。社協にも地域コミュニケーション活性化の方策を計画の重点項目に入れてほしい。
- 社協職員数を増やしてほしい。お一人あたりの仕事量が多すぎるのではないか。
- 単身高齢者の増加が考えられる為、権利擁護事業を拡充して欲しい。
- 相談により窓口が違うと住民はわかりにくい。支援の遅れになる。
- 地域の各種団体との連携による福祉活動の拡大をすべくより一層のパイプ役としてフォローをお願いしたい。
- 活動部隊はほぼ民生委員だけです。もっと大所高所から地域（住民）全体の力を活かす形で活動して欲しいです。

▼校区社協として、今後、熊本市社会福祉協議会に求めることは何ですか？　【自由記載】　※一部抜粋「校区社協長アンケート」

- 校区の情報収集と課題解決へのアドバイス。先進的実践校区の視察研修企画、立案。
- 今後超高齢化社会の訪れに向けて、認知症予防や高齢者の生活について講演会等の開催。安心して地域活動が出来るように会合や研修を開催して欲しい。
- 市社協の各区事務所に「地域福祉コーディネーター」を配置（各校区1名が理想的だが、少なくともささえりあ管轄地域ごとに1名）。コーディネーターは校区社協だけではなく各校区の住民組織を連携して福祉のまちづくりをコーディネート。そのためには、市がこの制度を作り、予算を作り、責任と将来展望をもって取り組むこと。
- 少しばかり関係が希薄になっているような気がする。あまり交流できていない。
- 常日頃から、校区の実状を知ってもらっておくこと。そうすれば問題が生じたときにもそれに応答することも可能となる。
- 区事務所の職員さんが少なくて、大変と思う。
- 校区社協が動きやすいようにしっかりとサポートして頂くこと。
- 各地での実践例の紹介と実践に向けての手助けやアドバイス。それぞれの事務所は、もっときめ細かに地域や校区社協に寄り添ってほしい。
- 現場の課題に対する連携強化。
- 団塊の世代が75歳以上になる2025年を目前にして社協に求められる役割は増々重要になる。
- サポート体制の更なる構築。
- 社員数を増やしてほしい。
- 少子高齢化や、地域のつながりが希薄化し、役の担い手が減少する社会の中、社会福祉協議会・地域の役割は大きいと思う。そのため地域の中のリーダーの育成が必要だと思います。

単身世帯の増加に伴う孤独な方の増加

全国的に課題となっている「孤独・孤立問題」については、全国調査と比較して、孤独を感じている者の割合は高くは無いものの、本市においても「単身者は孤独を強く感じている」という結果が見られます。単身世帯や65歳以上の単身高齢世帯の割合が増加傾向にあることから、今後の孤独・孤立問題の深刻化が懸念されます。

孤独・孤立の状態は、日常生活での困りごとで周囲に手助けを求めることが困難となり、心身の健康面への影響や経済的な困窮などへの影響も懸念されることから、包括的な支援が重要です。

▼「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか」

※「市民アンケート」　全国値は内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」より

高い ↑ 孤独の程度 ↓ 低い

	全体			年代別							世帯別	
	R6熊本市	R5全国	差異	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	独居	同居人あり
常にある	2.1%	4.8%	-2.7pt	0.8%	1.3%	1.9%	2.6%	2.7%	2.2%	1.6%	6.9%	1.1%
時々ある	25.6%	34.5%	-8.9pt	27.7%	27.7%	23.0%	30.5%	29.0%	19.7%	23.0%	39.7%	22.9%
ほとんどない	24.5%	41.4%	-16.9pt	23.5%	29.7%	25.4%	22.6%	25.3%	25.6%	20.9%	23.3%	24.7%
全くない	45.7%	17.9%	27.8pt	46.2%	40.6%	49.3%	42.1%	42.4%	50.6%	48.1%	26.7%	49.8%

▼「自分には人とのつきあいがないと感じることがありますか」
「自分は取り残されていると感じることがありますか」
「自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか」
} 3つの質問をスコア化

※「市民アンケート」
※全国値は内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」より

高い ↑ 孤独の程度 ↓ 低い

	全体			年代別							世帯別	
	R6熊本市	R5全国	差異	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	独居	同居人あり
10～12点（常にある）	3.1%	6.9%	-3.8pt	2.5%	3.2%	3.8%	4.5%	3.7%	1.4%	2.7%	6.5%	2.7%
7～9点（時々ある）	34.3%	40.1%	-5.8pt	31.9%	40.6%	27.7%	37.2%	37.2%	32.5%	33.7%	46.6%	32.1%
4～6点（ほとんどない）	31.9%	38.5%	-6.6pt	34.5%	31.0%	32.4%	25.6%	32.3%	35.0%	34.2%	29.7%	31.5%
3点（決してない）	28.2%	13.7%	14.5pt	29.4%	25.2%	35.7%	30.5%	25.9%	28.9%	21.4%	12.5%	32.1%

▼「行政が特に取り組まなければならない分野は何だと思いますか」

※主な回答を抜粋　複数回答　「市民アンケート」

	全体	年代別						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
高齢者に関すること	51.2%	32.8%	31.6%	45.5%	52.6%	56.7%	58.3%	61.0%
防災に関すること	28.8%	21.0%	31.6%	29.1%	28.6%	35.7%	25.6%	26.2%
子育てに関すること	27.6%	52.1%	66.5%	43.2%	28.6%	16.8%	12.2%	9.1%
孤独･孤立に関すること	25.5%	16.8%	14.2%	20.7%	29.3%	27.7%	32.2%	23.5%
健康に関すること	21.4%	16.8%	18.7%	17.4%	19.5%	24.4%	23.3%	25.1%
生活困窮に関すること	20.2%	26.1%	17.4%	22.5%	25.6%	21.6%	16.1%	12.8%
障がい者に関すること	14.5%	16.0%	9.7%	16.4%	20.3%	13.1%	11.9%	13.9%
地域の集いの場所･まちづくりに関すること	10.2%	8.4%	5.2%	10.8%	8.6%	12.5%	10.6%	13.4%

行政が特に取り組むべきこと

行政が特に取り組まなければならない分野としては、高齢者に関することをはじめ、防災、子育て、孤独・孤立、生活困窮、健康、障がい者、地域の集いの場所等、様々な分野があげられています。

年代別に見ると、高齢者に関することや子育てに関することのように、それぞれの年代に応じた課題もあれば、防災や孤独・孤立のように年齢による傾向が見られない課題もあり、個人や地域が抱える課題は多様化・複雑化していると言えます。

▼「あなたがお住まいの地域における問題は何だと思いますか」（再掲）

※主な回答を抜粋　複数回答　「市民アンケート」

	令和5年度	前回比
地域におけるつながりや助け合いの意識の希薄化	40.4%	-0.4pt
一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること	39.0%	0.5pt
地域における福祉的活動などを行う人材の不足	23.7%	0.7pt
困りごとについて相談先がわからないこと	17.8%	1.1pt
地域住民や関係者が福祉などに関する適切かつ十分な情報が得られないこと	15.9%	1.1pt
お住まいの地域でのゴミや騒音など具体的な問題	13.3%	0.3pt
福祉などの課題に対して専門的な知識を有した人材の不足	13.1%	-0.3pt

地域における問題

住んでいる地域における問題についての問では、前回（5年前）の調査結果と比較して、「地域住民や関係者が福祉などに関する適切かつ十分な情報が得られないこと」や「困りごとについて相談先がわからないこと」がそれぞれ1.1ポイントずつ上昇しています。

支援につながりにくくなっている状況も懸念されることから、多様な問題・悩みを相談しやすい環境の整備が必要です。

地域における問題の相談相手

地域における問題の相談先についての質問では、「相談しない」が32.4%と最も高い結果となりました。前回（5年前）の調査でも、同様に「相談しない」が最も高い結果でした。

年代別に見ると、相談しない傾向は若い年代ほど強く、この傾向は「相談先がわからない」でも同様です。

一方、主な相談先としては、「町内自治会」が29.9%と最も高く、年齢が上がるに従い選択している傾向にあります。

「相談しない」は5年前と比較して低下しているものの、いまだに「相談しない」と「相談先がわからない」を合わせてると5割を超えており、若い年代ほどその傾向が強いことから、問題を抱え込まないよう、相談しやすい環境の整備（年代や悩みに応じた相談窓口）が必要と言えます。

▼「あなたは、地域における問題について、誰に相談していますか」　※　複数回答「市民アンケート」

	全体		世代別						
	令和5年度	前回比	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
相談しない	32.4%	-5.6pt	62.2%	44.5%	46.0%	37.2%	31.4%	15.6%	17.1%
町内自治会（自治会長、隣保班長など）	29.9%	-1.2pt	4.2%	11.6%	20.2%	26.7%	35.7%	45.6%	38.0%
相談先がわからない	19.1%	1.7pt	25.2%	32.9%	23.0%	25.2%	13.7%	13.6%	10.2%
市役所（区役所）の窓口	9.4%	0.5pt	2.5%	9.7%	9.9%	7.9%	12.8%	9.4%	9.6%
地域の民生委員・児童委員	5.2%	-1.0pt	0.8%	0.0%	2.3%	3.0%	5.5%	8.1%	13.4%
その他	3.7%	-2.6pt	0.8%	0.0%	3.3%	3.4%	4.6%	5.3%	4.3%
相談支援機関（ささえりあ等）	3.6%	0.3pt	0.0%	1.3%	0.9%	2.3%	4.0%	5.0%	9.1%
かかりつけの医療機関	3.0%	0.1pt	0.8%	0.6%	3.3%	1.5%	2.1%	3.3%	9.1%
まちづくりセンター	1.2%	-0.1pt	0.8%	0.0%	0.9%	1.5%	1.2%	1.7%	1.1%
校区社会福祉協議会	1.0%	0.2pt	0.0%	0.6%	0.5%	1.1%	1.2%	1.1%	2.1%
熊本市社会福祉協議会	0.7%	0.1pt	0.0%	0.6%	0.0%	1.5%	0.9%	0.3%	1.6%
NPO	0.0%	-0.3pt	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【参考資料②】 第4次計画の成果指標の達成状況等

基本方針Ⅰ　地域力強化のための人材の確保・育成

○主な取組

- 令和3年から令和4年にかけて、本市の全民生委員・児童委員を対象とした実態調査を実施し、活動状況や地域関係者との連携状況、負担感等にかかる課題の把握と整理を行い、それらを踏まえ、令和4年度に熊本市民生委員児童委員協議会及び熊本市社会福祉協議会と市の三者による協議の場を設け、サポート体制の構築やICT導入等による負担軽減や活動環境の改善等を図るための協議を行った。
- 民生委員・児童委員のなり手確保のため、自治会など関係機関や地域住民への周知、理解促進を図れるよう民生委員・児童委員協議会や熊本市それぞれで活動に関するリーフレット・チラシを作成し、広く配布した。
- ボランティア活動については、コロナ禍を経て少しずつ活動が再開したことを受け、依頼者とボランティアをつなぐマッチングを行った。
- ボランティアが安心・安全に活動できる備えとして、活動保険の普及啓発に努めた。
- ボランティアセンターにおいて、必要に応じ感染対策を行いながら各種研修会を開催し、地域福祉を担う人材の育成を行った。また、ボランティア活動に興味・関心がある方や何から始めていいか分からない方などを対象に、初心者向けのボランティア入門講座を開催し他団体の活動紹介も併せて行った。

○成果指標

成果指標	基準値（平成30年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値（令和6年度）
①民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	95.1%	91.6%	92.4%	86.5%	89.5%	100%
②ボランティア登録者等のうち地域福祉活動へのマッチングを行った件数（年間）	98件	7件	11件	15件	90件	640件
③熊本市ボランティアセンターによる研修の実施回数（年間）	46回	0回	1回	34回	48回	70回

○指標の達成状況と今後の方向性

- 雇用年齢の延長や地域の人口減少等を背景に、民生委員・児童委員の欠員が恒常化しており、令和5年度の定員充足率も89.5%と、目標値を下回っている。
- また、コロナ禍の影響もあり、これまでボランティア活動に取り組んできた人や養成してきた各種サポーターを、地域福祉活動につなげることが十分にできなかった。
- 引き続き、民生委員・児童委員の負担軽減を図るとともに、新たな担い手を確保する仕組みづくりに取り組む必要がある。

基本方針Ⅱ　支え合いの地域づくり

○主な取組

- 地域における住民主体の介護予防活動である「くまもと元気くらぶ」への活動支援として、リハビリテーション専門職を派遣してきたが、派遣の対象団体として新たに「地域支え合い型サービス（通所）」「ふれあい・いきいきサロン」を加え、地域活動支援を拡充した。
- 地域活動への効果的かつ効率的な支援を行うため、リハビリテーション専門職によるオンライン指導や通いの場同士がオンラインで交流できる環境を整備することで、地域介護予防活動の活性化を図った。
- 地域での子育て世帯の見守り・支援活動が行えるよう、各校区民児協へ校区の乳幼児名簿の提供を開始した。
- 障がい者相談支援センターへ地域支援員を配置し、校区防災連絡協議会、避難訓練等への参加、地域での障がい者サポーター養成開催等、地域団体と連携して障がい者の地域生活支援体制を構築した。
- 校区社会福祉協議会の行動計画策定を支援し、策定済の校区社会福祉協議会においては、活動の振り返りを行うとともに、計画の進捗について取組項目ごとに達成度の評価を行うことで、次年度への活動推進を図った。その中では、コロナ禍以前の活動に戻れるよう工夫を凝らし活動している状況が把握できた。

○成果指標

成果指標	基準値（平成30年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値（令和6年度）
④住民主体の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	711箇所	847箇所	708箇所	768箇所	811箇所	858箇所
⑤支え合い活動が推進されていると感じる民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会関係者の割合	なし	71.1%	45.9%	43.0%	43.5%	100%
⑥行動計画を策定した校区社会福祉協議会数	5校区	20校区	43校区	68校区	87校区	95校区

○指標の達成状況と今後の方向性

- 住民主体の通いの場の数や、行動計画を策定した校区社会福祉協議会の数は目標達成に向け指標は推移しており、地域の支え合い体制や住民主体の課題解決力の強化に向けた仕組みづくりは進んでいると評価できる。
- 一方で、支え合い活動が推進されていると感じる民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会関係者の割合は、目標値を下回っており、地域団体等の人材不足やコロナ禍の影響で活動自体に制限が生じたことも相まって、地域における支え合い活動が停滞し、支援・連携体制等の不活化が懸念される状況。
- 多様な世代の人たちが交流する場所や機会の提供を通して、地域へ参画しやすい仕組みづくりに取り組むとともに、住民が抱えている困りごとに対して、住民同士で支え合い、行政や関係団体等が連携して支援を届けられる体制づくりに取り組んでいく必要がある。

基本方針Ⅲ　多様な主体の連携・協働の推進

○主な取組

- 熊本市生活自立支援センターでは、住居確保給付金の相談や特例貸付の返済にかかる相談など多くの困窮者を支援する事が出来た。また、生活自立支援センターの活動について、刑務所やこども食堂など、関係機関への周知を行った。
- 住宅確保要配慮者への見守り事業については、事業開始から5年が経過し、既存の契約者の身体的な変化や理解力低下等により、福祉サービスの調整や施設入所の必要性に迫られるケースが増加した。新規相談については、契約前に関係機関へつなぎ、支援調整を図ることで、相談者の抱える課題の解決に努めた。
- 「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者に対し、制度への登録勧奨を継続して実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、街頭募金を再開し募金増収に努めた。また、街頭募金の実施と合わせ街中で開催されたイベントに「赤い羽根共同募金」ブースを設けピンバッジの販売を行うなど、広報活動にも取り組んだ。
- 共同募金のポスターに地元スポーツチームキャラクターを起用し、行事に選手やキャラクターを招くなど地元企業との連携を図った。

○成果指標

成果指標	基準値（平成30年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値（令和6年度）
⑦「熊本市生活自立支援センター」の新規相談受付件数（年間）	484件	5,233件	3,894件	1,656件	1,336件	1,200件
⑧住宅確保要配慮者への見守り訪問件数（年間）	96回	100回	269回	322回	203回	390回
⑨避難行動要支援者数に占める災害時要援護者数の割合	24.2%	24.3%	23.1%	21.0%	20.1%	50%
⑩「赤い羽根共同募金」を行った団体数（年間）	1375団体	1367団体	1354団体	1349団体	1301団体	1555団体

○指標の達成状況と今後の方向性

- 熊本市生活自立支援センターでは、コロナ禍の影響により、当初の想定を上回る相談が寄せられ件数が急増した。また、住宅確保要配慮者への見守り訪問は、当初、熊本地震の被災者からの相談を主として始まった事業であるが、近年では高齢者や障がい者を含む生活困窮者等からの相談が中心となっており、相談者のニーズの変化も伺われる。
- これまでの個別の支援制度では解決が困難な複雑化・複合化する課題の顕在化も懸念されることから、多機関連携による支援体制を構築し、支援を充実させていく必要がある。
- また、災害時における要支援者に対する支援として、現行の災害時要援護者避難支援制度の対象者を避難行動要支援者制度に含めるかたちで現行の2制度を一本化し、わかりやすく実効性のある制度へと見直しを図る。

【参考資料③】 成年後見制度利用促進計画

現行計画体系と次期計画体系の比較

現行計画（～令和6年度（2024年度））

具体的な施策

1　成年後見制度利用促進のための段階的・計画的な取組の推進

- （1）広報・啓発の強化
- （2）相談機能の強化
- （3）成年後見制度の利用促進
- （4）成年後見人等への支援
- （5）不正防止効果
- （6）成年後見制度の利用に関する経済的支援

成年後見人への報酬助成を拡充

2　権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制の整備

次期計画（令和7年度（2025年度）～）

具体的な施策（案）

1　成年後見制度利用促進に向けた取組の推進

- （1）広報・啓発の強化
- （2）相談機能の強化
- （3）後見人の担い手の確保

次期計画でも取組を推進

成年後見制度の周知等に取り組む

関係機関との連携強化により各種課題の解決を図る

市民後見人養成講座受講者のサポート体制の充実を図り、市民後見人の新たな担い手の育成に取り組む

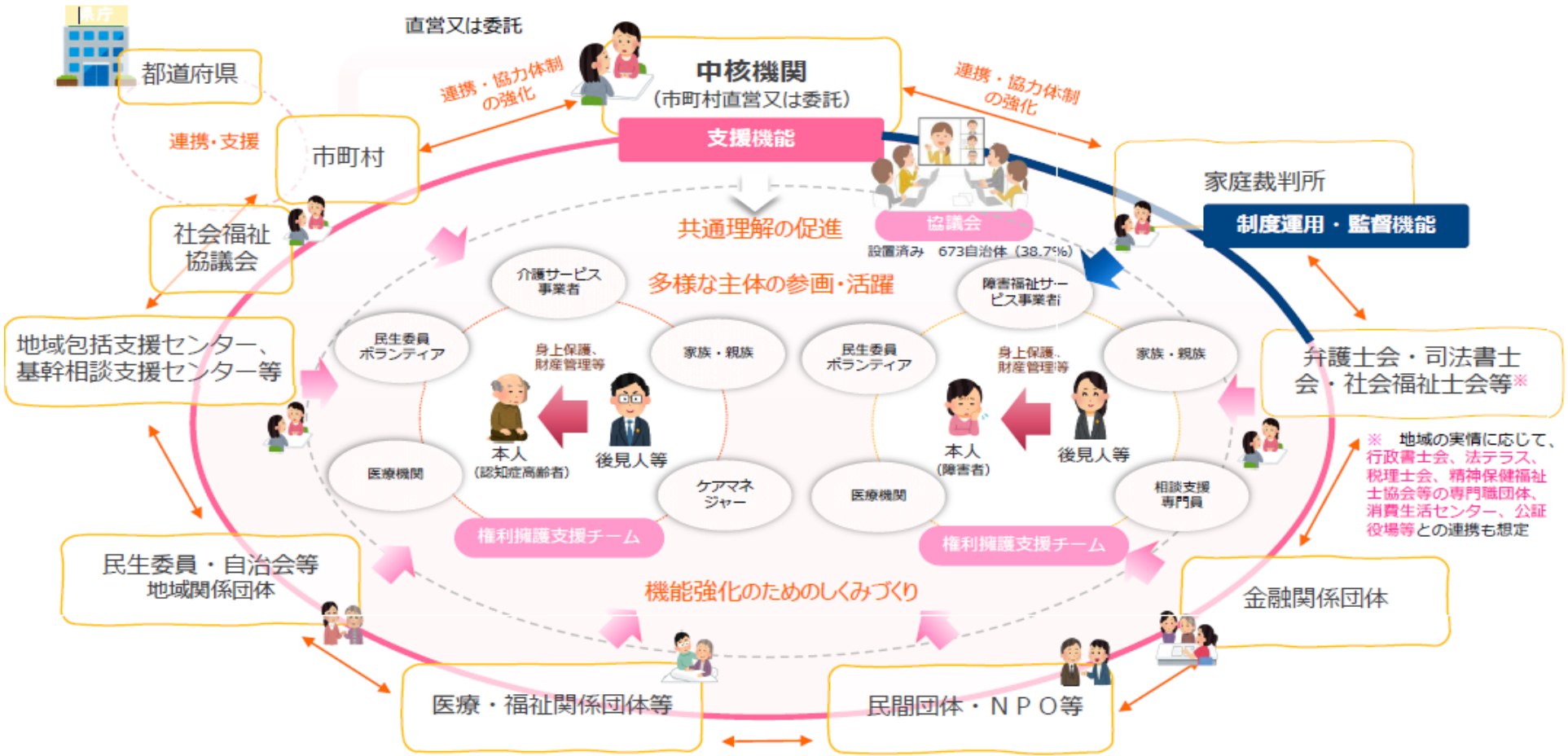
2　権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制の深化・推進

更なる深化・推進

成年後見支援センターの体制の強化や各相談機関の連携の在り方の明確化等に取り組む

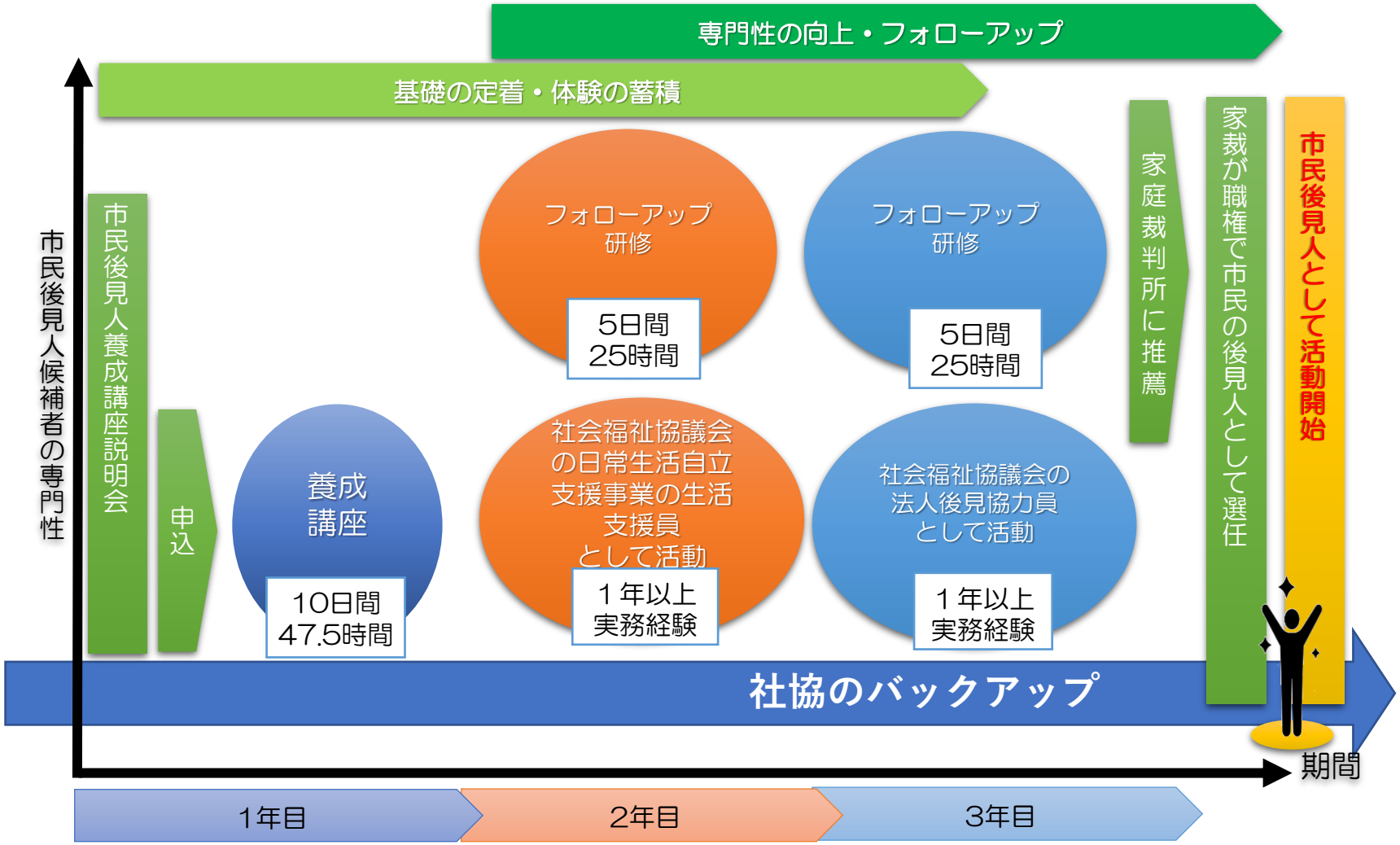
権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

権利擁護支援の地域連携ネットワークとは、「各地域において、現に権利擁護支援を必要としている人も含めた地域に暮らす全ての人が、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため、地域や福祉、行政などに司法を加えた多様な分野・ 主体が連携するしくみ」。



出典：第1回地域共生社会の在り方検討会議 資料

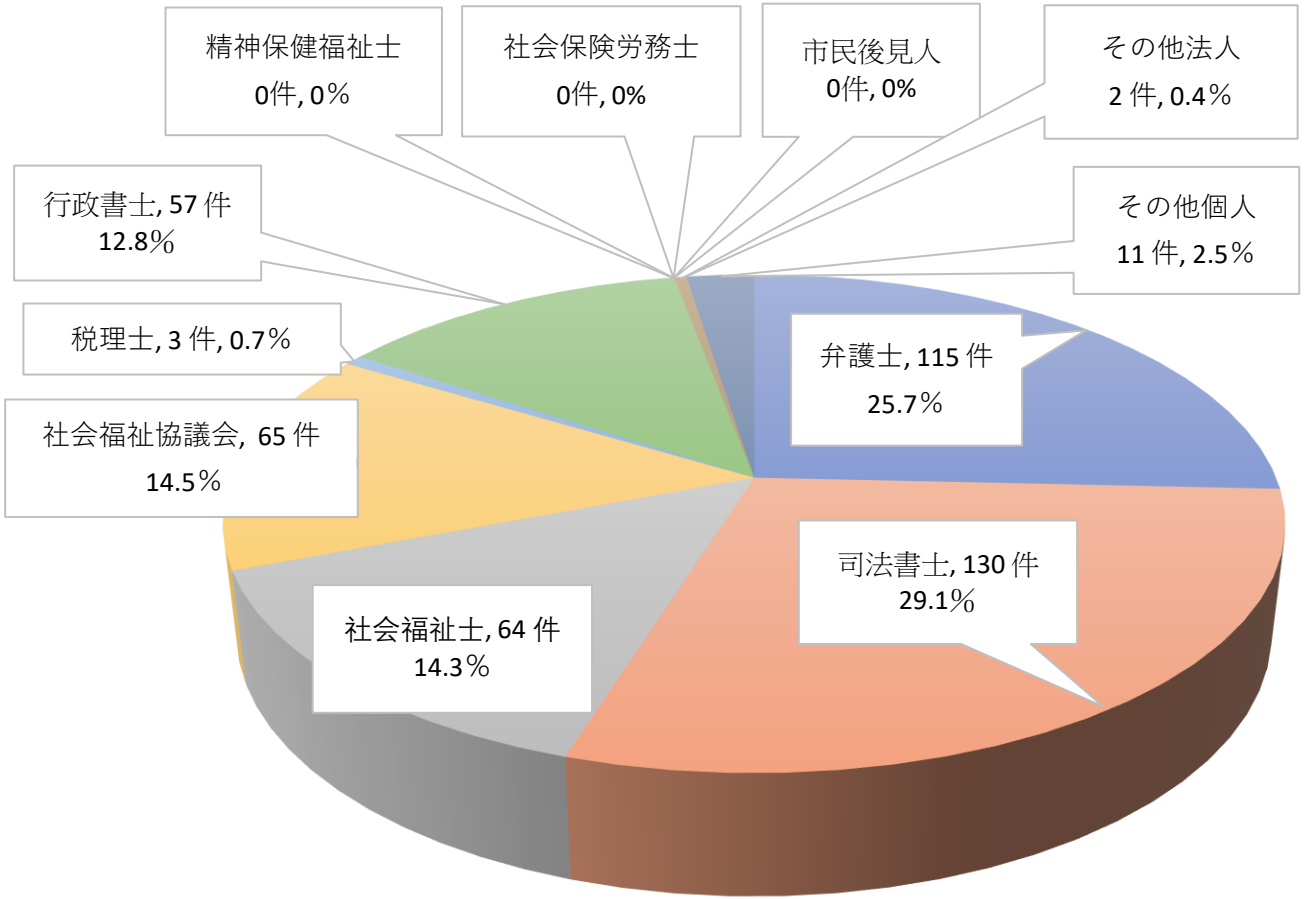
市民後見人になるまでの道のり



市民後見人として選任されるには、長い期間をかけて実務経験を積む必要があることから、社協のバックアップのもと、養成講座の受講から最短でも3年を要することが必要です。

成年後見人等と本人との関係

親族以外の成年後見人 内訳（熊本県／令和５年度）



後見人の担い手不足解消のため、「市民後見人」について広く周知するとともに、市民後見人養成講座受講者のサポート体制の充実を図り、市民後見人の育成に取り組む必要がある。
※現在の本市の市民後見人の選任数は5名であるが、令和5年度中の受任件数は0人。